

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務部長 (氏名)小高 奈皇光 TEL (03)5759-0376
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,470	11.9	132	88.3	127	152.8	96	237.8
21年12月期第2四半期	1,314	—	70	—	50	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	6,541 54	6,356 09
21年12月期第2四半期	2,272 10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	1,665	448	25.2	28,326 14
21年12月期	1,853	495	25.4	31,834 06

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 419百万円 21年12月期 471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	10,000 00	10,000 00
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,850	0.7	80 ~180		70 ~170		30 ~130		2,026 21 ~8,780 22	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	18,041株	21年12月期	18,041株
22年12月期2Q	3,235株	21年12月期	3,235株
22年12月期2Q	14,806株	21年12月期2Q	12,618株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

②受託開発事業

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間は、引き続き既存顧客からの受注拡大に尽力いたしました。また、昨年9月より提供を開始したデジタルサイネージサービスは、ハードメーカーなどと共同開発の製品・サービスの販売を進めており、コンサルティングサービスも競争力強化のため力を注いでおります。この結果、売上高は、658,521千円(前年同期比15.3%増)、営業損益は、52,450千円と増収増益となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、子会社の経営管理業務等の他、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が前連結会計年度と同水準で推移した結果、売上高72,210千円(前年同期比6.4%減)、営業損益は54,204千円(前年同期比8.3%減)の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、1,479,810千円となりました。これは、主に現金及び預金が141,154千円、売掛金が100,294千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し185,317千円となりました。これは、長期性預金が5,400千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて10.2%減少し1,665,127千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し764,116千円となりました。これは、短期借入金200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて15.6%増加し452,416千円となりました。これは、社債43,100千円及び長期借入金17,928千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて10.4%減少し、1,216,532千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて9.5%減少し、448,595千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益96,854千円により増加したこと及び配当金によりその他資本剰余金が148,060千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度と比べ18,794千円増加し、871,131千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147,098千円(前年同期は80,245千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益129,100千円、売上債権の減少額100,124千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額74,120千円及び預り金の減少額27,827千円、法人税の支払額28,438千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、133,657千円(前年同期は284,270千円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入354,463千円、定期預金の預入による支出209,915千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、261,961千円(前年同期は58,380千円の収入)となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる支出140,420千円及び長期借入金の返済による支出109,202千円などの減少要因と、長期借入金による収入150,000千円の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において想定どおりの売上及び利益で推移しているため、平成22年5月13日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

《特有の会計処理》

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しており、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

のれん及び負ののれんの償却方法の変更

これまで、のれんの償却については5年間の均等償却としておりましたが、第1四半期連結会計期間より投資効果の発現する期間を見積り、5年以内の当該期間において均等償却を行っております。これによる損益に与える影響は軽微です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,460	1,237,615
受取手形及び売掛金	260,494	360,789
有価証券	10,001	—
仕掛品	78,653	4,533
繰延税金資産	18,074	18,627
その他	17,333	52,780
貸倒引当金	△1,208	△1,537
流動資産合計	1,479,810	1,672,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,301	18,006
工具、器具及び備品(純額)	20,303	20,983
有形固定資産合計	36,604	38,990
無形固定資産		
ソフトウェア	4,384	3,860
のれん	30,656	30,180
その他	145	145
無形固定資産合計	35,185	34,186
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866	7,361
敷金及び保証金	54,492	54,492
繰延税金資産	2,729	2,729
その他	53,161	47,572
貸倒引当金	△4,723	△4,587
投資その他の資産合計	113,526	107,568
固定資産合計	185,317	180,745
資産合計	1,665,127	1,853,554

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,025	137,064
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	207,784	184,914
1年内償還予定の社債	137,550	141,300
未払費用	71,416	87,237
預り金	35,373	63,200
未払法人税等	32,399	28,591
その他	141,567	124,138
流動負債合計	764,116	966,447
固定負債		
社債	185,900	142,800
長期借入金	234,116	216,188
その他	32,400	32,400
固定負債合計	452,416	391,388
負債合計	1,216,532	1,357,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	375,100	523,160
利益剰余金	85,694	△11,159
自己株式	△139,936	△139,936
株主資本合計	420,858	472,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,461	△729
評価・換算差額等合計	△1,461	△729
新株予約権	29,198	24,384
純資産合計	448,595	495,719
負債純資産合計	1,665,127	1,853,554

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,314,033	1,470,328
売上原価	792,202	840,139
売上総利益	521,830	630,188
販売費及び一般管理費合計	451,543	497,781
営業利益	70,287	132,407
営業外収益		
受取利息	998	690
助成金収入	—	1,676
雑収入	2,490	545
その他	30	30
営業外収益合計	3,518	2,941
営業外費用		
支払利息	4,836	5,275
支払保証料	424	442
支払手数料	12,835	—
社債発行費	4,817	1,689
その他	383	233
営業外費用合計	23,296	7,641
経常利益	50,509	127,707
特別利益		
過年度支払手数料修正益	8,309	—
貸倒引当金戻入額	—	193
償却債権取立益	—	1,200
特別利益合計	8,309	1,393
特別損失		
固定資産除却損	267	—
本社移転費用	11,917	—
特別損失合計	12,184	—
税金等調整前四半期純利益	46,634	129,100
法人税、住民税及び事業税	17,965	32,246
法人税等合計	17,965	32,246
四半期純利益	28,669	96,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,634	129,100
減価償却費	8,083	7,369
のれん償却額	19,035	24,806
株式報酬費用	7,146	4,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,749	△193
受取利息及び受取配当金	△1,028	△720
支払利息	4,836	5,275
固定資産除却損	267	—
社債発行費	4,817	1,689
支払手数料	12,835	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,814	100,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△676	△74,120
前受金の増減額(△は減少)	17,285	13,417
預り金の増減額(△は減少)	△3,654	△27,827
未払金の増減額(△は減少)	△2,012	2,586
仕入債務の増減額(△は減少)	4,255	961
前払費用の増減額(△は増加)	△31,990	14,510
未払費用の増減額(△は減少)	△18,013	△15,736
その他	△5,148	△6,447
小計	117,736	179,610
利息及び配当金の受取額	696	1,205
利息の支払額	△6,273	△5,278
法人税等の支払額	△31,913	△28,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,245	147,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△5,331
定期預金の払戻による収入	—	354,463
定期預金の預入による支出	△316,645	△209,915
有形固定資産の取得による支出	△25,455	△4,264
無形固定資産の取得による支出	△305	△1,241
長期貸付けによる支出	△3,400	△1,300
長期貸付金の回収による収入	3,494	3,376
敷金及び保証金の差入による支出	△15,348	—
敷金及び保証金の回収による収入	73,399	—
その他	△10	△2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,270	133,657

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△200,000
長期借入れによる収入	170,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△83,182	△109,202
配当金の支払額	—	△140,420
社債の発行による収入	195,182	98,310
社債の償還による支出	△198,750	△60,650
自己株式の取得による支出	△112,035	—
その他の支出	△12,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,380	△261,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,644	18,794
現金及び現金同等物の期首残高	852,932	852,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,288	871,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年2月10日開催の取締役会において、平成21年12月31日を基準日とする配当を行うことを決議し、平成22年3月12日を効力発生日とする配当を行いました。この結果、その他の資本剰余金が148,060千円減少し、その他資本剰余金が190,111千円となっております。